



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 英輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,496	△12.4	468	△62.0	543	△67.2	366	△66.8
27年3月期第3四半期	26,826	△0.2	1,233	97.9	1,655	79.5	1,102	84.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 309百万円 (△74.0%) 27年3月期第3四半期 1,190百万円 (92.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.48	—
27年3月期第3四半期	10.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,742	12,804	37.9
27年3月期	34,993	12,916	36.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,804百万円 27年3月期 12,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,500	△7.5	950	△46.4	1,250	△52.8	700	△45.4
								6.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	105,115,800 株	27年3月期	105,115,800 株
28年3月期3Q	36,563 株	27年3月期	35,444 株
28年3月期3Q	105,079,629 株	27年3月期3Q	105,082,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

(説明資料) 平成28年3月期 第3四半期決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、中国など新興国経済の減速、長期化する原油安、地政学的リスクの深刻化、米国のゼロ金利政策解除など諸情勢が目まぐるしく変化し、世界経済の不透明感が高まる中で、日本経済についても、昨年夏場以降、景気の足踏み状態が継続するなど正念場を迎えました。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、各種合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、販売数量の確保、技術開発の迅速化等に全力を注いでまいりました。

こうした中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、合成石英粉、ウエハー用途向け電子工業用高純度薬品等が堅調に推移したものの、アンモニア系製品は、関連需要の落ち込みや小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量が減少したほか、ホルマリン・木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産の影響等により、またTAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）も、競争環境の激化等により厳しい状況が継続し、徐々に底打ち傾向が見られ始めたエンジニアリング事業についても、未だその立ち上がりが見えづらく、全般的に好調だった前年同期との比較では、大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,496百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は468百万円（前年同期比62.0%減）、経常利益は543百万円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は366百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎工場集約に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加傾向を継続しました。電子工業用高純度薬品は、半導体用途向けを中心に概ね堅調に推移する中で、販売数量、売上高とも増加し、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）も、激しい市場競争が継続する中、販売数量、売上高とも増加基調を維持しました。

その結果、全体の売上高は11,694百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、第2四半期以降急減した光学フィルム向け需要に回復傾向が見られましたが、フィルムコンデンサー向けが低調であったことから、全体としては販売数量、売上高とも大幅な減少となりました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が低調であったこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは微増となりましたが、アクリレートを始めとするその他機能材等の減販により機能材全体としては販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は微増となりましたが、国際市況が昨年に比べ下落したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産緩和効果も現れつつありますが、前年同期との比較では、販売数量、売上高とも減少する結果となりました。

その結果、全体の売上高は8,262百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

熾烈な受注環境下、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込む中、徐々に底打ち傾向が見られ始めたものの、未だ立ち上がりが見えづらく、全般的に厳しい状況が継続しており、売上高は2,466百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

(貨物運送・荷役事業)

新規案件の獲得等により、売上高は869百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は82百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,251百万円減少し、33,742百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産等が増加したものの、売上債権及び流動資産のその他等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,139百万円減少し、20,938百万円となりました。これは、主に長期借入金等が増加したものの、短期借入金及び流動負債のその他等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し112百万円減少し、12,804百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金等が増加したものの、支払配当金による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金等が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.9%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

年明け早々から、中国経済の減速、原油を中心とする資源価格の下落、及びそれらを背景とした金融市場の混乱、中東情勢の混迷等、大きな情勢変化に見舞われる中、世界経済の先行き不安が強まっており、これら諸要因が今後の日本経済にどのような影響を与えるか十分注視し対応して行く必要があります。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、好調であった前年同期との比較では、減収・減益となりましたが、当社関連の需要動向については、事業間でのばらつきはあるものの昨年秋口以降、底打ち乃至は改善傾向が進展しつつあり、加えて、これまで全社挙げて取り組んできたコスト削減・拡販努力等による収益底上げ効果も着実に顕在化してきておりますこと等から、平成28年3月期通期業績予想数値については、平成27年10月23日に発表した内容から変更しておりません。

なお、今後の状況変化に伴い見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,500
受取手形及び売掛金	10,623	9,133
商品及び製品	3,063	2,823
仕掛品	305	1,238
原材料及び貯蔵品	1,100	1,111
その他	2,088	1,036
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,589	16,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049	3,562
機械装置及び運搬具(純額)	1,794	1,966
土地	4,872	4,872
建設仮勘定	646	313
その他(純額)	184	438
有形固定資産合計	10,545	11,151
無形固定資産		
その他	73	78
無形固定資産合計	73	78
投資その他の資産		
その他	5,802	5,689
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,786	5,673
固定資産合計	16,404	16,902
資産合計	34,993	33,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	5,157
短期借入金	9,117	7,637
未払法人税等	217	5
賞与引当金	284	89
役員賞与引当金	17	-
その他	2,752	1,798
流動負債合計	17,824	14,686
固定負債		
長期借入金	192	2,197
役員退職慰労引当金	62	68
退職給付に係る負債	3,898	3,886
その他	101	101
固定負債合計	4,253	6,252
負債合計	22,077	20,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	6,271
自己株式	△6	△7
株主資本合計	12,912	12,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	49
退職給付に係る調整累計額	△120	△102
その他の包括利益累計額合計	4	△53
純資産合計	12,916	12,804
負債純資産合計	34,993	33,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,826	23,496
売上原価	21,874	19,306
売上総利益	4,952	4,190
販売費及び一般管理費	3,719	3,722
営業利益	1,233	468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	221	22
持分法による投資利益	46	22
受取賃貸料	87	82
その他	146	55
営業外収益合計	500	181
営業外費用		
支払利息	62	55
支払補償費	—	30
その他	16	21
営業外費用合計	78	106
経常利益	1,655	543
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
特別利益合計	—	143
特別損失		
固定資産処分損	47	108
減損損失	50	—
特別損失合計	97	108
税金等調整前四半期純利益	1,558	578
法人税、住民税及び事業税	170	25
法人税等調整額	286	187
法人税等合計	456	212
四半期純利益	1,102	366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,102	366

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,102	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△76
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	55	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	88	△57
四半期包括利益	1,190	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	309
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	12,832	9,412	3,479	831	26,554	147	26,701	125	26,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	88	18	28	134	258	392	△392	—
計	12,832	9,500	3,497	859	26,688	405	27,093	△267	26,826
セグメント利益	689	425	121	44	1,279	27	1,306	△73	1,233

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	5
その他の調整額※1	87
全社費用※2	△165
合計	△73

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である賃貸用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	11,694	8,262	2,466	869	23,291	82	23,373	123	23,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	53	22	22	97	259	356	△356	—
計	11,694	8,315	2,488	891	23,388	341	23,729	△233	23,496
セグメント利益 又は損失(△)	359	103	△80	52	434	17	451	17	468

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	9
その他の調整額※1	92
全社費用※2	△84
合計	17

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成28年3月期 第3四半期決算概要

1. 連結業績

[単位:百万円]

	当第3四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.12.31)	増減	
			金額	率
売上高	23,496	26,826	△ 3,330	-12.4%
営業利益	468	1,233	△ 765	-62.0%
金融収支	△ 33	159	△ 192	※1
その他営業外	86	217	△ 131	※2
持分法損益	22	46	△ 24	※3
経常利益	543	1,655	△ 1,112	-67.2%
特別損益	35	△ 97	132	※4
税引前利益	578	1,558	△ 980	-62.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	366	1,102	△ 736	-66.8%
1株当たり四半期純利益	3円48銭	10円49銭		

※1 金融収支の主な内訳

	H27/12	H26/12	差
受取配当金	22	221	△ 199

※2 その他の営業外差異主な内訳

	H27/12	H26/12	差
受取保険金	—	66	△ 66
為替差損益	△ 1	23	△ 24
受取賃貸料・雇用支援助成金他	98	121	△ 23
貯蔵品等売却益	2	15	△ 13
※3 小名浜海陸運送	22	46	△ 24

※4 特別損益主な内訳

	当第3四半期	前年同四半期
投資有価証券売却益	143	—
固定資産処分損	(注1) △ 108	(注2) △ 47
減損損失	—	(注3) △ 50
計	35	△ 97

(注1) 小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造設備撤去費

(注2) 賃貸用資産撤去費

(注3) 賃貸用資産

①セグメント別売上高(連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.12.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	11,694	12,832	△ 1,138
	機能化学品・化成品	8,262	9,412	△ 1,150
	エンジニアリング	2,466	3,479	△ 1,013
	貨物運送・荷役	869	831	38
その他		82	147	△ 65
調整額		123	125	△ 2
計		23,496	26,826	△ 3,330

合成石英粉は半導体関連分野が堅調に推移したことから増収となるも、アノード系製品の主要顧客向け販売減少、硝酸系製造黒崎工場集約に伴う小名浜工場硝酸系製造停止等により、対前年同期比減収

糊マリン・木材加工用接着剤は合板メーカーの減産による需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)・紫外線硬化性樹脂は主要顧客向け販売の減少等により、全般的に堅調であった前年同期に比べ減収

熾烈な受注競争の中、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込んだこと等により、対前年同期比大幅減収

新規案件の獲得等により、対前年同期比微増

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売の減少等により、対前年同期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益(連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.12.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	359	689	△ 330
	機能化学品・化成品	103	425	△ 322
	エンジニアリング	△ 80	121	△ 201
	貨物運送・荷役	52	44	8
その他		17	27	△ 10
調整額		17	△ 73	90
計		468	1,233	△ 765

合成石英粉は堅調に推移したものの、アノード系製品の主要顧客向け販売減少等により、対前年同期比大幅減収

合板メーカーの減産に伴う糊マリン・木材加工用接着剤の需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の減少等から、全般的に堅調であった前年同期に比べ大幅減収

熾烈な受注競争の中、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込んだこと等により、対前年同期比大幅減収

新規案件の獲得及び燃料価格下落等により、対前年同期比増益

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売の減少等により、対前年同期比減収

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示(含みらいプロジェクト開発費用 H27第3Q △72 H26第3Q △119)

2. 連結比較貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (H27.12.31)	前連結会計 年度末 (H27.3.31)	増減		当第3四半期 連結会計期間末 (H27.12.31)	前連結会計 年度末 (H27.3.31)	増減
現預金	1,500	1,411	89	有利子負債	9,834	9,309	525
売上債権	9,133	10,623	△ 1,490	仕入債務	5,157	5,437	△ 280
たな卸資産	5,172	4,468	704	その他負債 ※2	5,947	7,331	△ 1,384
固定資産(有形・無形)	11,229	10,618	611	株主資本	12,857	12,912	△ 55
投融資等	5,673	5,786	△ 113	その他の包括利益累計額	△ 53	4	△ 57
その他資産 ※1	1,035	2,087	△ 1,052				
資産合計	33,742	34,993	△ 1,251	負債・純資産合計	33,742	34,993	△ 1,251

(注) 自己資本=純資産-非支配株主持分

D/Eレオ=有利子負債/自己資本

自己資本 12,804 12,916 △ 112

自己資本比率 37.9% 36.9% 1.0%

有利子負債 9,834 9,309 525

D/Eレオ 0.77 0.72 0.05

※1 増減内訳: 短期貸付金 △1,000 等

※2 増減内訳: 前受金 △382、未払費用 △375、未払消費税 △276、賞与引当金等 △351

3. 連結キャッシュ・フロー

	当第3四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.12.31)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.12.31)
営業活動によるCF	111	△269
投資活動によるCF	△126	△81
フリーキャッシュ・フロー	△15	△350
財務活動によるCF	105	585
現金及び現金同等物に 係る換算額	△1	10
現金及び現金同等物の 増減	89	245

税引前利益578、減価償却費656、売上債権の減少額 1,490、その他の流動負債の減少額 △1,048
たな卸資産の増加額 △704、法人税等の支払額 △373、仕入債務の減少 △280 等

設備投資 △1,270、短期貸付金の減少額等 1,144

借入金による収入 525、配当金の支払等 △420

4. 連結通期業績予想

(平成27年10月23日発表)

	28年3月期 通期	27年3月期 実績	増減	
			金額	率
売上高	34,500	37,294	△2,794	-7.5%
営業利益	950	1,774	△824	-46.4%
経常利益	1,250	2,651	△1,401	-52.8%
特別損益	△200	△294	94	
税引前利益	1,050	2,357	△1,307	-55.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	1,281	△581	-45.4%
1株当たり当期純利益	6円66銭	12円19銭		
1株当たり配当金(期末のみ)	4円	4円		

①セグメント別売上高

		28年3月期 通期	27年3月期 実績	増減	
報告 セグメント	無機化学品	16,700	17,172	△472	合成石英粉は堅調なるも、アモニア系製品の主要顧客向け販売の更なる減少、硝酸系製造黒崎工場集約に伴う小名浜工場硝酸系製造停止等により減収
	機能化学品・化成品	11,600	12,375	△775	合板メーカー減産強化による糊マリン・木材加工用接着剤の更なる需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の急減等により減収
	エンジニアリング	4,800	6,283	△1,483	受注競争の更なる激化等により大幅減収
	貨物運送・荷役	1,100	1,106	△6	主要顧客向け運送量の減少を新規案件の獲得等により補い前年同期並み
その他		120	192	△72	有機溶剤等の蒸留・精製業について主要顧客向け販売の減少等により減収
調整額		180	166	14	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計		34,500	37,294	△2,794	

②セグメント別営業利益

		28年3月期 通期	27年3月期 実績	増減	
報告 セグメント	無機化学品	420	858	△438	合成石英粉は堅調なるも、アモニア系製品の主要顧客向け販売の更なる減少、前期一時的利益押し上げ要因の解消等により減益
	機能化学品・化成品	300	560	△260	合板メーカー減産強化による糊マリン・木材加工用接着剤の更なる需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の急減等により減益
	エンジニアリング	90	371	△281	受注競争の更なる激化等により減益
	貨物運送・荷役	50	57	△7	主要顧客向け運送量の減少を新規案件の獲得等により補い前年同期並み
その他		20	11	9	有機溶剤等の蒸留・精製業について原燃料価格下落等によるコスト減により微増
調整額		70	△83	153	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計		950	1,774	△824	